

平成 23 年度被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金交付要綱
(高校生修学支援基金)

平成 23 年 11 月 21 日 文部科学大臣 裁定
平成 27 年 3 月 31 日 一 部 改 正
平成 27 年 5 月 26 日 一 部 改 正
平成 28 年 3 月 30 日 一 部 改 正

(通則)

- 1 被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金（以下「教育環境整備支援交付金」という。）については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、同法施行令（昭和 30 年政令第 255 号）の規定によるもののほか、この交付要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

- 2 教育環境整備支援交付金は、東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県、宮城県及び福島県（以下「交付対象県」という。）に基金を造成し、この基金を活用することにより、交付対象県に所在する私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校（学校教育法等の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 46 号）の施行に伴い、小学校又は中学校から義務教育学校となったものに限る。）、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校及び幼保連携型認定こども園（子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行したものに限る。）の安定的・継続的な教育環境の整備に資することを目的とする。

(交付対象事業)

- 3 教育環境整備支援交付金は、交付対象県が「高校生修学支援基金事業実施要領（被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金）」（平成 23 年 11 月 21 日文部科学大臣裁定）（以下「実施要領」という。）の第 3 に定める事業を実施するための基金を造成する事業（以下「造成事業」という。）を交付の対象とする。

(交付額の算定方法)

- 4 教育環境整備支援交付金の交付額は、実施要領別紙 1（被災私立学校復興支援事業）及び同別紙 2（被災私立専修学校等復興支援事業）により算定された取り崩し額の合計額とする。

(交付の条件)

- 5 教育環境整備支援交付金の決定には、次の条件が付されるものとする。
 - (1) 造成事業を中止し、又は廃止する場合には、文部科学大臣の承認を受けなければならない。
 - (2) 造成事業が完了しない場合又は造成事業の遂行が困難となった場合には、速やかに文部科学大臣に報告し、その指示を受けなければならない。
 - (3) 造成事業に係る経理と他の経理は区分しなければならない。
 - (4) 造成事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした調書を様式 4 により作成し、これを造成事業の完了した日（造成事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、

その承認を受けた日)の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。

- (5) 造成事業が完了した場合、実施要領に定めるところにより、速やかに、基金事業(実施要領に定める基金の管理、運用、取崩し等に係る事業をいう。)に係る運営及び管理に関する基本的事項をインターネットを活用して公表しなければならない。
- (6) 基金は善良な管理者の注意をもって管理し、2の目的に反して、基金を取り崩し、処分又は担保に供してはならない。
- (7) 教育環境整備支援交付金により造成される基金は、高校生修学支援基金に加えて造成することとなるが、高校生修学支援基金事業及び被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金による事業とは区分経理の上、管理、運用等を行わなければならない。
- (8) 交付対象県は、毎年度基金の管理、運用、取崩し等に係る事業の経理の精算終了後、実施要領に定めるところにより、事業実施状況報告書を文部科学大臣に提出しなければならない。
- (9) 基金を解散する場合には、実施要領に定めるところにより、解散するときに保有する基金の残余额を文部科学大臣に報告し、その指示を受けて国庫に納付しなければならない。
- (10) (9)のほか、取崩し見込みのない基金の余剰額が明らかに見込まれる場合には、文部科学大臣は交付対象県に対し、年度途中であっても国庫に納付させることができる。

(申請手続)

- 6 教育環境整備支援交付金の交付を受けようとする交付対象県は、実施要領別紙1及び2の方法により算定される額について、それぞれ様式1による申請書に関係書類を添えて、別途通知する期日までに文部科学大臣に提出するものとする。
- 7 前項による書類の提出後に、対象者数の増減等により交付金の交付決定の変更を受ける必要が生じたときは、前項に準じて変更後の書類を作成し、別途通知する期日までに文部科学大臣に提出するものとする。

(交付決定の通知)

- 8 文部科学大臣は、6による交付申請書の提出があったときは、審査の上交付決定を行い、様式2による交付決定通知書を交付対象県に送付するものとする。
- 9 7の規定による変更交付申請書の提出があったときは、前項を準用する。

(実績報告)

- 10 この交付金の実績報告は、基金設置後速やかに(5の(1)に掲げる条件により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にあつては、当該承認通知を受理した日から1か月を経過した日)又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに様式3による報告書を文部科学大臣に提出して行わなければならない。

(その他)

- 11 特別の事情により4及び6から10に定める算定方法、手続によることができない場合には、あらかじめ文部科学大臣の承認を受けてその定めるところによるものとする。

この要綱は、平成２７年４月１日から施行し、施行日以前に交付された被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金により造成した基金についても適用する。

附 則（平成２７年 ５月２６日一部改正）

この要綱は、平成２７年４月１日から適用する。

附 則（平成２８年 ３月３０日一部改正）

この要綱は、平成２８年４月１日から施行する。